

コロナ禍および物価高騰等の影響を受ける本県経済への継続支援

- ▶ 物価高騰等の影響を受けている事業者を下支えするとともに、未来を見据えた投資の促進に取り組むことにより、本県経済・産業の持続的な成長につなげていく。

【提案・要望先】内閣官房、内閣府、厚生労働省、経済産業省、国土交通省

1. 提案・要望内容

(1) エネルギー価格高騰対策の継続・拡充

- 物価高騰に対するエネルギー価格高騰対策の継続・拡充

(2) 地域経済活動の構造強化

- 価格転嫁の円滑化の一層の推進および事業構造の強化に係る支援

(3) 総合的な経済対策の実施

- 国において全国的・継続的な経済対策の実施

2. 提案・要望の理由

(1) エネルギー価格高騰対策の継続・拡充

- 本県経済は、3年超に及ぶコロナ禍で疲弊していることに加え、現下の物価高騰が依然として続き、製造業をはじめ、幅広い事業者に影響。
- 上下水道事業のように代替性のないインフラサービスを提供する地方公営企業においても、エネルギー価格高騰が経営に影響。
- 国において、電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金の積み増しを含むエネルギー価格高騰への対策が講じられたところであるが、エネルギー価格高騰については全国的な課題となっており、国が引き続き一元的な対策を継続するとともに、支援の拡充を行うことが必要。

(2) 地域経済活動の構造強化

- 地域の中小企業等が物価高騰を乗り越えるためにも、適正な価格転嫁を行い、賃上げの原資を確保できることが必要であるため、価格転嫁の円滑化等による取引適正化等を一層進めるとともに、成長分野への投資等、事業構造の強化に係る支援が必要。

(3) 総合的な経済対策の実施

- 本県においても、補正予算や対策本部の設置等により対策を進めているところであるが、将来にわたり効果が持続するよう中長期的な取組に対する一層の支援が必要。

(本県の取組状況と課題)

- 滋賀県が実施した令和4年度第4四半期(令和5年1~3月期)の景況調査によると、業況DIは全体でマイナス9.6、特に製造業ではマイナス25.2となっており、前期に比べると全体で1.1ポイント悪化している。今後の見通しについては、エネルギー価格の高騰などを理由に、さらに1.9ポイント悪化する見込み。
- 民間調査会社が実施した調査(令和4年12月~令和5年1月)によると、県内企業の価格転嫁率は40%にとどまっており、県内の事業者からは、「コストの増加が経営を圧迫している」「電気代等にかかる値上がり分の価格転嫁が難しい」など、厳しい状況を訴える声がある。

<国・県による支援の考え方>

国 による総合的な対策

※R4.10.28「物価高克服・経済再生実現のための総合経済対策」Ⅰ.物価高騰・賃上げへの取組

**1. エネルギー・食料品等の価格高騰により
厳しい状況にある生活者・事業者への支援**

- 電気・都市ガス・燃料油価格高騰の激変緩和等

**2. エネルギー・食料品等の危機に強い
経済構造への転換**

- ① 危機に強いエネルギー供給体制の構築
- ② 危機に強い食料品供給体制の構築

3. 継続的な賃上げの促進・中小企業支援

- ① 賃上げの促進(中小企業等の賃上げ支援拡充)
- ② 中小企業等の賃上げ環境整備(適切な価格転嫁等)

県 による

地域の実情に応じたきめ細かな支援

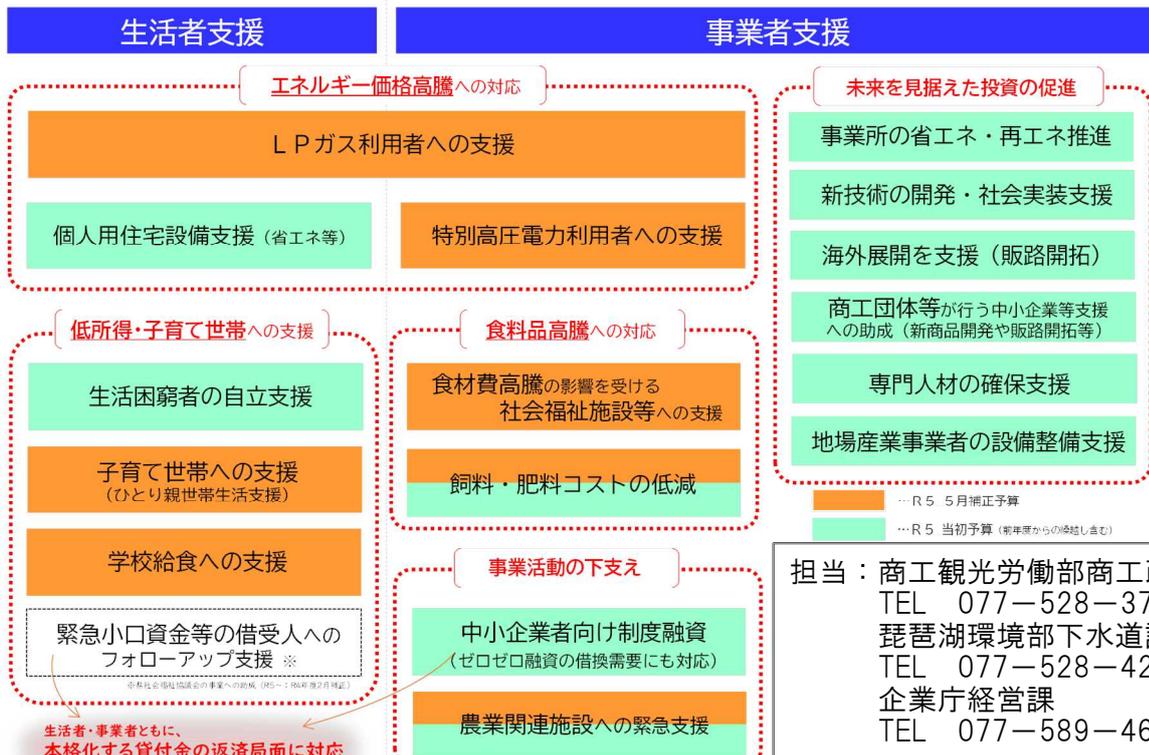
○ 国から地方に求められている取組

- ・ 低所得世帯への支援
- ・ 子育て世帯への支援
- ・ 中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援
- ・ 医療・介護・保育施設、農林水産業等に対する物価高騰対策等

※「電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金」推奨事業メニューより

○ 県民や事業者の声を踏まえたきめ細かな支援

<令和5年度滋賀県の物価高騰対策メニュー>



生活者・事業者ともに、
本格化する貸付金の返済局面に対応